

## 「電気設備自然災害等ワーキンググループ」における検討について

平成26年1月22日  
商務流通保安グループ  
電力安全課

## 1. 経緯

昨今、局所的な集中豪雨や竜巻・突風等の異常気象による災害が発生するとともに、今後南海トラフ巨大地震や首都直下地震などの大規模地震の発生の可能性が懸念される。大規模地震については、中央防災会議が昨年5月南海トラフ巨大地震時に東日本大震災時を上回る地震動や津波の被害想定を発表するとともに、昨年末には、首都直下地震による被害想定が発表されたところである。大規模地震発生時には、電気に起因する火災の発生も想定されている。

電力システムは、平常時における電力の安定供給はもとより、災害時においても公共の安全及び電力供給の確保や社会的・経済的な要請から、必要な耐性を兼ね備えるとともに、その機能が喪失した場合には早期復旧を図り、電力の安定供給を確保することが必要である。

我が国は、東日本大震災によって、数百年に一度という自然災害の脅威を、実感をもって体験した。その反省から、今後可能性の指摘される種々の自然災害等を広く対象として現在の電気設備及び電力システムの耐性を評価し、自然災害に強い電気設備及び電力システムの在り方について検討を行う。加えて、大規模地震発生時の電気火災による人的被害を極力低減させる観点から、電気火災を最小化する対策を検討する。

## 2. 検討項目

### (1) 個々の自然災害等に対する耐性及び復旧迅速化

- 南海トラフ巨大地震、首都直下地震による地震動及び津波に対する電力システムの耐性の評価
- 地震に加え、山岳における集中豪雨、大規模地滑りに対する発電用ダムの耐性の評価
- 竜巻、火山噴火、サイバー攻撃等に対する電力システムの耐性の評価
- これら自然災害等発生時の各電気設備の復旧期間及び復旧迅速化対策

### (2) 電気火災最小化対策

### 3. スケジュール（予定）

- |       |                                 |
|-------|---------------------------------|
| 1月22日 | 第1回                             |
| 2月下旬  | 第2回（水力発電設備、電気火災防止対策についての<br>検討） |
| 3月末   | 事業者の評価結果の提出                     |
| 4月    | 第3回（事業者の評価結果について検討）             |
| 5月    | 第4回（水力発電設備についての検討）              |
| 6月頃   | 第5回（中間とりまとめ）                    |

以上